

四半期報告書

(第13期第1四半期)

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月15日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 藤井 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (百万円)	56,074	59,526	244,335
経常利益 (百万円)	8,955	9,460	39,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,777	6,406	27,137
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,079	5,560	27,740
純資産額 (百万円)	185,874	194,436	198,845
総資産額 (百万円)	229,188	242,249	252,567
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.12	28.97	122.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.09	28.93	122.54
自己資本比率 (%)	80.9	80.1	78.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年3月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内化粧品市場においては、訪日観光客のインバウンド消費の伸長が続き、堅調に推移しました。なお、インバウンド消費を除く市場規模は前年並みで推移しました。海外化粧品市場においては、中国、アジアでは堅調に成長し、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、2017年からスタートした4ヶ年中期経営計画（2017年から2020年）に基づき、国内のさらなる収益性向上と海外事業での黒字化、次世代の成長ブランド創出を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドに加え、育成ブランドであるTHREEブランド及びDECENCIAブランドの好調により、前年同期比6.2%増の59,526百万円となりました。営業利益は売上高増による売上総利益増加により、前年同期比8.9%増の9,943百万円、経常利益は前年同期比5.6%増の9,460百万円となりました。以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.9%増の6,406百万円となりました。

[業績の概要]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	56,074	59,526	3,452	6.2
営業利益	9,127	9,943	816	8.9
経常利益	8,955	9,460	505	5.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,777	6,406	628	10.9

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	52,345	55,821	3,476	6.6
不動産事業	675	676	1	0.2
その他	3,053	3,028	△25	△0.8
合計	56,074	59,526	3,452	6.2

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	8,790	9,670	879	10.0
不動産事業	334	312	△21	△6.5
その他	△10	74	85	—
セグメント利益の調整額 (注)	13	△113	△126	—
合計	9,127	9,943	816	8.9

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」を展開しております。

POLAブランドでは、ブランド認知向上を足がかりにさらなる事業基盤強化、ブランド価値向上を進めるべく、高機能商品の投入及び育成、戦略的な店舗網の拡大に取り組んでおります。国内市場においては、2017年に発売した日本で初めて承認されたシワを改善する薬用化粧品「リンクルショット メディカル セラム」を、2018年1月に価格改定しました。シワに悩む多くの女性の声に応えたシワを改善するという商品特長と対面カウンセリング、プロモーションでの積極的な情報発信により、顧客総数の増加と、その他商品とのクロスセルに繋がっております。加えて、好立地店舗はブランド力向上に伴い集客力が高まったことにより、好調に推移しております。海外市場においては、中華圏でのブランド認知拡大により、全体として好調に売上成長しております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出や一貫した市場発信による、存在感の向上に取り組んでおります。国内市場においては、主力商品である「ORBIS=U」シリーズを中心としたプロモーションを強化したことにより、新規顧客の売上は増加したものの、全体の売上を押し上げるには至らず、前年同期を下回る売上高となりました。海外市場においては、中国市場及びシンガポール市場では成長トレンドを維持しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランドは豪州とアジア、H2O PLUSブランドは本拠地である米国での事業成長を目指した取り組みを行ってまいりました。Jurliqueブランドは、ブランドイメージを刷新するグローバルキャンペーンを2月より開始し、新規顧客へのアピールを強化したものの、前年同期並みの売上高となりました。また、マーケティング費用が増加したことにより、前年同期を下回る営業利益となりました。H2O PLUSブランドは、販売チャネルの適正化を目的とし、主要リテーラーから撤退した影響に加え、ロシアへの出荷減により、前年同期を下回る売上高となりました。一方で、販管費を抑制したことにより、前年同期を上回る営業利益となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやDECENCIAブランドの好調により、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高(外部顧客に対する売上高)は55,821百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は9,670百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しや、ビルの価値向上に向けた取り組みを行った結果、前年同期を上回る売上高となりました。一方で、オフィス環境整備の費用が一時的に増加したことにより、前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は676百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は312百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(その他)

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当第1四半期連結累計期間は、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、尋常性ざ瘡治療配合剤「デュアック®配合ゲル」の販売や、2016年に発売した爪白癬治療剤「ルコナック®爪外用液5%」及び「ヘパリン類似物質外用泡状スプレー0.3%[PP]」により、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当第1四半期連結累計期間は、人材獲得競争の激化の影響で、派遣要員の確保が進まなかったことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,028百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,317百万円減少し、242,249百万円（前連結会計年度末比4.1%減）となりました。主な増減項目は、余剰資金の運用による投資有価証券の増加10,140百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少13,131百万円、受取手形及び売掛金の減少2,060百万円、有価証券の減少6,899百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,908百万円減少し、47,812百万円（前連結会計年度末比11.0%減）となりました。主な増減項目は、短期借入金の減少1,600百万円、未払法人税等の減少3,152百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,408百万円減少し、194,436百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6,406百万円により増加し、一方で為替の影響による為替換算調整勘定の減少887百万円、剰余金の配当9,953百万円により減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,125百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,136,156	229,136,156	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	229,136,156	229,136,156	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	—	229,136,156	—	10,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,957,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,152,600	2,211,526	—
単元未満株式	普通株式 25,756	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	229,136,156	—	—
総株主の議決権	—	2,211,526	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	7,957,800	—	7,957,800	3.47
計	—	7,957,800	—	7,957,800	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,962	63,831
受取手形及び売掛金	29,435	27,375
有価証券	23,899	16,999
商品及び製品	13,740	15,036
仕掛品	1,150	1,131
原材料及び貯蔵品	4,505	4,875
その他	12,106	12,132
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	161,756	141,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,396	19,480
土地	13,069	14,688
その他（純額）	12,862	12,051
有形固定資産合計	45,329	46,220
無形固定資産		
のれん	883	804
商標権	9,026	8,361
その他	6,393	6,285
無形固定資産合計	16,303	15,451
投資その他の資産		
投資有価証券	21,943	32,083
その他	7,318	7,246
貸倒引当金	△83	△88
投資その他の資産合計	29,178	39,241
固定資産合計	90,810	100,912
資産合計	252,567	242,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,369	6,164
短期借入金	1,600	—
未払法人税等	4,223	1,070
賞与引当金	1,589	1,839
ポイント引当金	3,678	3,169
その他の引当金	221	31
その他	23,014	23,151
流動負債合計	40,696	35,425
固定負債		
その他の引当金	53	53
退職給付に係る負債	4,378	4,303
その他	8,592	8,030
固定負債合計	13,024	12,387
負債合計	53,721	47,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,240	90,240
利益剰余金	98,273	94,727
自己株式	△2,188	△2,188
株主資本合計	196,326	192,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
為替換算調整勘定	2,929	2,042
退職給付に係る調整累計額	△810	△762
その他の包括利益累計額合計	2,127	1,288
新株予約権	260	244
非支配株主持分	131	124
純資産合計	198,845	194,436
負債純資産合計	252,567	242,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	56,074	59,526
売上原価	9,320	9,445
売上総利益	46,753	50,081
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,633	13,700
販売促進費	4,946	5,091
広告宣伝費	1,949	2,524
給料手当及び賞与	4,777	4,912
賞与引当金繰入額	1,085	1,135
ポイント引当金繰入額	2,386	2,253
その他	9,846	10,520
販売費及び一般管理費合計	37,626	40,137
営業利益	9,127	9,943
営業外収益		
受取利息	53	47
その他	54	108
営業外収益合計	107	155
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	255	600
その他	6	21
営業外費用合計	279	638
経常利益	8,955	9,460
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	5	—
新株予約権戻入益	—	26
その他	2	0
特別利益合計	7	26
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	109	17
その他	0	2
特別損失合計	128	19
税金等調整前四半期純利益	8,834	9,467
法人税、住民税及び事業税	2,904	3,411
法人税等調整額	152	△348
法人税等合計	3,056	3,063
四半期純利益	5,777	6,403
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,777	6,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
四半期純利益	5,777	6,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△0
為替換算調整勘定	277	△891
退職給付に係る調整額	18	48
その他の包括利益合計	302	△843
四半期包括利益	6,079	5,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,074	5,567
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
当第1四半期連結会計期間において、Elvaa International Group Limitedは当社の連結子会社であるJurlique Hong Kong Limitedとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
従業員 28百万円	従業員 24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	1,485百万円	1,634百万円
のれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,082	110.00	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,953	45.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,345	675	53,020	3,053	56,074	—	56,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	124	140	521	661	△661	—
計	52,361	799	53,160	3,575	56,736	△661	56,074
セグメント利益又は 損失(△)	8,790	334	9,124	△10	9,113	13	9,127

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去803百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△790百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,821	676	56,498	3,028	59,526	—	59,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	129	152	399	551	△551	—
計	55,844	806	56,650	3,427	60,078	△551	59,526
セグメント利益	9,670	312	9,982	74	10,056	△113	9,943

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△113百万円には、セグメント間取引消去785百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△898百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26.12円	28.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,777	6,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,777	6,406
普通株式の期中平均株式数(株)	221,178,116	221,178,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26.09円	28.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	277,040	290,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月15日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神山宗武 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本義浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月15日
【会社名】	株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
【英訳名】	POLA ORBIS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 郷史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目2番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は以下で行っております。) 東京都中央区銀座一丁目7番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木郷史は、当社の第13期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。